

## 次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT) 終了評価 自己評価書

プログラム名: 多様性と創造的協働に基づくアントレプレナー育成プログラム (IDEA: Innovation x Diversity x Entrepreneurship Education Alliance)

機関名: 国立大学法人九州大学

総括責任者: 高田 仁(国立大学法人九州大学)

I	<b>目標達成度</b> 自己評価:s、a、b、cのうち、いずれか記載 回答( a )
	<b>【自己評価の視点】</b> ・EDGE-NEXTコンソーシアムとして、設定した目標を達成できたか ・採択の審査結果通知の留意事項等について対応できているか 当初設定した5年間通算のプログラム受講者数2,300名以上(うち学部生1,500名以上)を大幅に上回る約4,900名(うち学部生約2,900名)の受講者を獲得した。このなかには、若手研究者や社会人など25%が含まれる。また、九州/関西地域内の協働プログラム「Regional Core Program(RCP-Kyushu/RCP-Kansai)」に1,059名(22%)、九州と関西の地域間協働プログラム「Interstate Collaboration Program(ICP)」に1,074名(22%)が参加するとともに、本コンソーシアムが柱とするアジアからは、インド・インドネシア・カンボジア・シンガポール・スリランカ・タイ・韓国・中国・パキスタン・バングラディシュ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・ラオスの参加者を得て、当初目標15ヶ国以上を達成した。加えて、主催機関以外の国内外における協力機関及び参加機関からの学生や社会人受講者は、のべ935名(18%)に達するなど、本コンソーシアムが狙いとする多様な価値観が混じり合う人材育成を実現したといえる。また、RCPとして開始した「米国Entrepreneurship Bootcamp」や「Women-trepreneur Compass Program」プログラムは、コロナ禍による遠隔実施の制約を逆手に取り、令和2・3年度はICPとして実施し好評を得た。また、採択時の留意事項には、様式1に記載の通り適切に対応している。
II	<b>取組状況</b> 自己評価:s、a、b、cのうち、いずれか記載 回答( a )
II-1	<b>【自己評価の視点】コンソーシアムの構築</b> ・主幹機関、協働機関等がプログラムを効果的に実施するために有機的に運営されているか ・民間企業、海外機関等とも連携したプログラム提供体制を構築できたか ・各大学がアントレプレナー育成とアントレプレナーシップ醸成を全学で総合的に取り組んでいるか コンソーシアム内の四校会議を毎年3～4回の頻度で開催し、全体の取り組みの方向性ならびに各校の予定や実施状況について共有するとともに、個別プログラム実施にあたって協働機関との間でも、スケジュールや開催内容の確認を行い、プログラムを順調に遂行した。また、ミーリングリストなどを用いてプログラムに関する情報の共有を積極的に行い、他校で開催されるプログラムへの受講者の参加を促進するなど、多様な価値観が混じり合う教育の場を豊富に提供できた。プログラム実施に際しては、民間企業や外部専門家、自治体と連携し、外部メンターの積極的な招聘による多様かつ実践的なビジネスの知見の獲得や社会人受講者との交流機会を豊富に提供した。また、海外の協働機関(アールト大学、チャルマース工科大、MIT、王立ブノンペン大、台湾成功大、等)からの講師や参加者を得ることと、多国籍・多文化環境下で新たな価値創造に取り組む人材を育成できた。特筆すべき成果として、大阪府立大学がカンボジアの高等教育におけるアントレプレナー教育に関わるカリキュラム開発支援等の協力契約を取り交わし、アジアにおけるアントレプレナーシップ教育の普及に貢献していることが挙げられる。なお、様式1に記載の通り、各大学とも全学で総合的にアントレプレナーシップ教育に取り組む環境や仕組みが形成されている。
II-2	<b>【自己評価の視点】プログラムの整備</b> ・学段段階からアントレプレナーシップ醸成を促進する人材育成手法が開発されたか ・座学のみならず、PBL手法等を取り入れた実践的なプログラムも含め体系的なプログラムが整備されているか ・プログラムに学部生から大学院生、若手研究者、企業の若手人材まで参加しているか ・社会へのインパクトが新しい起業や大学研究開発成果の実用化、企業課題解決等に繋げるプログラムであり、起業までにつながる実践的なプログラム等による支援が行われているか ・個別プログラム終了後も受講者や関係者間等で、継続的なコミュニケーションが図られる仕組みが構築できているか 本事業への取り組みを通じ、学段段階からの人材育成手法の開発が進んだ。九州大学はもともとQRECにて体系的な教育プログラムを有していたが、本事業でICPとして実施した「連携大学対抗マネジメントゲーム活用プログラム」や「Asia Pacific Summer Camp」で、学段段階から多様なチーム構成で実践的なアウトプットを創出する教育手法を確立できた。立命館大学では、起業をキャリアプランの一つとして明確に意識づけるとともに、学部生にとどまらず附属校の小・中・高校段階からのアントレプレナーシップ醸成を学園全体で取り組むに至っている。奈良先端科学技術大学院大学は学部を持たないため、参加者の多様性確保の一環として他大学学部生や高専生、社会人や地域のシルバー世代等を受講者として受け入れ、多様性を通じた学びを実現した。大阪府立大学では、学士課程学生に対して将来自らの専門知に立脚した新事業創造が柔軟にできる人材を育成するため、グローバルや地域の社会課題解決を目指した多様なプログラムの提供を開始した。これらプログラムの多くは、PBL手法が取り入れられており、起業にまでつながりうる実践性を備えたものとして実施され、プログラム受講後に起業もしくは起業準備中のチームが複数生まれている。
II-3	<b>【自己評価の視点】ベンチャー・エコシステムの形成</b> ・協力機関や参加機関と連携したプログラムを実施し、ベンチャー・エコシステムの構築、価値創造プラットフォームの形成が実現できたか ・海外機関等との連携により、我が国全体のアントレプレナー育成システムの高度化を図り、新しい価値を生み出すとともに、世界トップレベルのプログラムが構築されているか。 本コンソーシアムは「グローバル創業・雇用創出特区」である福岡市を含む北部九州地域と産学連携熱が高い関西地域のそれぞれがRCP-Kyushu/RCP-Kansaiに取り組み、さらには九州と関西、そして国内外の協力機関に所属する学生及び社会人が運然一体となって協働し、多様な文化・専門性・価値観・経験が混じり合うダイナミクスから実践的に学びを深める地域間協働プログラムであるICPを展開するという、世界的にもユニークなコンセプトを掲げて教育に取り組んできた。その結果、アントレプレナーシップ教育の基礎から実践までのプロセスを2つの地域エコシステムおよび海外との協働機関とも連携して運営するなど、価値創造を可能にするベンチャー・エコシステムの構築と価値創造プラットフォームの形成を、国内においても広域的に、また国際的にも実施できている。加えて、欧米やアジアをはじめとする世界各地の協働機関との繋がりを通じて、各プログラムに多様性と地理的広がりを付与し、世界水準の革新的プログラムを構築できている。

	II-4	<p><b>【自己評価の視点】人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な受講者層の確保、受講者数の拡大が図られたか</li> <li>・起業にチャレンジすることが可能なレベルの人材育成とロールモデル創出ができたか</li> </ul> <p>当初設定した5年間通算でのプログラム受講者数2,300名以上(うち学部生1,500名以上)を大幅に上回る約4,900名(うち学部生約2,900名)の受講者を獲得した。このなかには、若手研究者や社会人など25%が含まれる。また、九州/関西地域内の協働プログラム“Regional Core Program(RCP-Kyushu/RCP-Kansai)”に1,059名(22%)、九州と関西の地域間協働プログラム“Interstate Collaboration Program(ICP)”に1,074名(22%)が参加するとともに、本コンソーシアムが柱とするアジアからは、インド・インドネシア・カンボジア・シンガポール・スリランカ・タイ・韓国・中国・パキスタン・バングラディシュ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・ラオスの参加者を得て、当初目標15ヶ国以上を達成した。加えて、主催機関以外の国内外における協力機関及び参加機関からの学生や社会人受講者は、のべ935名(18%)に達するなど、本コンソーシアムが狙いとする多様な価値観が混じり合う人材育成の目標を達成したといえる。また、各大学ともロールモデルと呼べる学生を輩出できており、なかには既に起業し資金調達を実現した学生や、ビジネスプランコンテストで優勝を果たした学生も出現している。</p>
III		<p><b>計画・改善手法の妥当性</b></p> <p>自己評価:s、a、b、cのうち、いずれか記載 回答( s )</p>
		<p><b>【自己評価の視点】資金計画・PDCA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の使途は適切かつ効果的であるか</li> <li>・各年度で「外部資金導入目標率」を達成しているか</li> <li>・客観的な情勢の変化を踏まえつつ、進捗状況の評価、改善が適切に行われたか</li> </ul> <p>各大学とも、補助金の使途は文部科学省の要項に則り適切に行い、かつ、学内規程に則り適切な執行を行ってきた。また、コンソーシアム全体での平成29年度～令和3年度の5年間における外部資金達成率について、初年度の外部資金目標20%に対して目標達成率27%、2年目目標の20%に対して目標達成率65%、3年目目標の30%に対して目標達成率91%、4年目目標の30%に対して目標達成率152%、5年目目標の40%に対して目標達成率195%と、全ての年度において目標達成し、かつ2年目以降の達成率は大幅に目標を上回った。特に九州大学では、卒業生起業家2名から複数年に渡る大型寄附(総額3億円)の獲得も実現している。後半2年間は、コロナ禍における対面開催の可否や、対面開催できない場合のオンライン等の代替手段の検討など、刻々と変化する状況を踏まえて教育を継続することは困難を極めたが、関係者の情報共有や代替手段に関するアイデア抽出でプログラムを実施した。なかには、RCPをICPとして実施して受講者の多様性向上につながったものもある。</p>
IV		<p><b>今後の見通し</b></p> <p>自己評価:A、B、Cのうち、いずれか記載 回答( A )</p>
		<p><b>【自己評価の視点】継続性・波及効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学経営層のリーダーシップの下、補助事業期間終了後も長期的に継続することが可能な体制を構築しているか</li> <li>・他機関の人材育成プログラムに良い影響を与えたか</li> </ul> <p>RCPあるいはICPとして実施したプログラムについては、既に四校会議の場で事業終了後のあり方について協議し、基本的には継続して開講し、かつ相互に学生に情報を提供し履修を促す方策を取ることで継続する方針を決定している。また、各大学においても、九州大学のQRECのみならず、立命館大学の「EDGE+Rプログラム」や「RIMIX」の開始、奈良先端科学技術大学院大学の教育推進機構における「イノベーション教育部門」の設置や「Geiotプログラム」の履修証明プログラム化、大阪府立大学でのプログラム実施の自己財源化等によって、継続的なプログラム実施が可能となっている。</p> <p>また、他機関への波及として、九州大学起業部の活動がコンソーシアム内の他大学に波及効果をもたらした。特に、平成30年8月には立命館アジア太平洋大学でAPU起業部(通称:出口塾)、奈良先端科学技術大学院大学では平成30年10月にNAIST起業部が発足する等、他機関の人材育成に好影響を与えた。</p>